

大阪文化団体連合会「大阪府文化芸術年鑑 2005年版」(2005年3月30日)掲載
(大阪における文化の分野別動向(2004年)“地域文化”)

弘本由香里

文化に対する認識の変化

暮らしを取り巻くあらゆる局面で、経済社会システムの構造転換が求められている中、文化に対する認識が、この数年大きく変化してきているように感じている。高度経済成長期からバブル経済期にかけて、大量生産・大量消費に代表されるフロー型の社会では、文化は否応なく消費の対象として扱われてきた観がある。東京一極集中型のマーケット支配が強力に進んだ時代でもあった。

しかし、今、ストック活用型、自立分散型社会への移行期にあつて、必然的にストックの存在する空間としての地域という場所性と、その時空において活かされるストックとしての「地域文化」の認識が立ち上がってきている。東京一極集中型の受身的「文化」に対するオルタナティブとしての場所性に立脚した創造型「地域文化」の胎動ともいえるのではないだろうか。消費対象としての文化から、創造のダイナミズム、創造の基盤としての文化への認識の構造転換が起きていると見てもいいだろう。2004年の大阪を振り返ってみると、そうした変化を象徴的に物語るかのような事象の芽があちこちで見られるのである。以下に、ほんの一端をご紹介します。

オルタナティブなメディア

まさに、上記のような社会潮流の申し子とも感じられるNPOが2004年に産声を上げている。特定非営利活動法人「地域文化に関する情報とプロジェクト(recip)」(代表理事・青木敦子氏)である。大阪市を中心に文化行政のパートナーとして、さまざまな文化事業や情報発信に関わってきた独立系のプレーンたちが、その経験から感受したミッションを掲げて船出した組織である。設立趣意書には、「地域における文化活動に関する情報とその流通」「地域における風土/潮流を意識した文化プロジェクト(事業)」「地域における文化活動を俯瞰的に考察し、吟味、批評する土壌」の欠損に対して、「現在の地方分権への流れを鑑みても、より地域に根付いた情報の収集とその集積に基づいた様々な文化活動の実施を目的とした活動体の必要性が感じ取れる」との思いが表明されている。

同NPOの理事・甲斐賢治氏は、文化と情報をめぐる状況に関して、東京中心のメディアによる批評の軸が、地域からずれている問題を指摘し、地域における人的ネットワークの受け皿として、権力構造を生まないオルタナティブなメディアづくりを目指したいという。こうした思いのもとに、学生を巻き込んだケーブルテレビ番組の企画製作をはじめ、大阪市北加賀屋・名村造船所跡地で2004年から30年間行われる予定のアートプロジェクト「NAMURA ART MEETING 04～34」へのドキュメンテーションプロデュースによる参加など、注目すべき実験的な取り組みが進められている。

文化基盤としての建築再生

都市内の建築環境としての文化ストックに目を向けてみよう。失われていくストックが後を絶たない状況の中、学術的な保存中心の活動よりも、むしろ都市生活者・利用者の発想による創造的な働きかけで持続的な活用の道を開く事例が出てきているのも、近年の地域文化を巡る特徴的な動向とっていいだろう。長屋の再生しかり、近代建築の再生しかり、斬新なビジネススキルと社会性、デザインセンスを持つ人材が、文化創造の基盤となるまちづくりの仕掛け人として活躍の場を得つつある。

こうした動きを背景に、2004年にゲリラ的に誕生したユニークなネットワーク集団「ダイオオサカまち基盤（オオパン）」（召集係・岩田雅希氏）がある。同年夏、旧三井銀行船場支店の解体を引き金に、大阪から近代建築が失われてしまうことへの危機感を抱いた面々が集まって発足した、ある種の文化的プラットフォームである。メンバーは、建築ストックの再生を手がける金融や建築設計のプロから、歴史の専門家やグラフィックデザイナー等々、実に多彩な顔ぶれである。

活動のコンセプトは、「大大阪と呼ばれた“モダン大阪”の時代（1920年代～1930年代頃）に生まれ、現存するタテモノから当時の記憶を蘇らせるとともに、再生活用の提案を行う。モダン大阪を時代の尺度として、近世大阪と現代大阪を見直すとともに、未来の大阪の礎（基盤）として捉える」こととされ、近代建築がまちの中で活用されることの重要性、保存活動ではなく「まち」づくり活動であることが強調されている。

再生スポットを会場にしたミーティングやインターネット上での情報交流を皮切りに、2005年1月から「大大阪80周年記念・近代建築活用実験」として、道修町の印度ビルディングでのシリーズイベントも動き出し、今後の展開が期待される。

地域の歴史・文化に向き合う

都市に住み・暮らす意味や価値を、地域の歴史・文化に向き合うことから問い直していかこうとする動きも顕在化しつつある。筆者も活動に関わっている、「上町台地からまちを考える会」（代表理事・秋田光彦氏）も、その一例である。

同会は、地域の歴史・文化と密接に関わりながら生まれしてきた“市民の知”ともいうべき諸資源を、上町台地という独特の場所性に立脚しながら結び合わせていくことで、より力ある知へと育てていくことができるのではないかとの思いを共有し、背景の異なる複数の活動団体・拠点地域の関係者や研究者等が集まって2003年に発足したネットワーク型組織である。2004年秋、同会は上町台地のひとつの歴史・文化資源である寺町を舞台に、連続イベントを開催している。

かつて多くの市民活動は、地域・社会が直面している緊急の課題解決を動機として誕生してきた。片や、緊急課題が顕在化しにくいまちでは、市民主体の活動は立ち上がりにくく、結果として地域の力、いわゆるソーシャルキャピタルが徐々に減退していく可能性を

膨らませてきた。そこで、緊急度・重要度の高い領域だけでなく、むしろ日常の中で緊急度は低いながらも、地域の持続的な発展を支える基盤となる資源に目を向ける必要性が高まってきている。寺町を舞台にしたイベントが問いかけたのも、まさにその点であった。地域の歴史・文化に向き合っていくこととは、矛盾の蓄積にふれる過程でもあり、異者・他者の存在に気づかされることでもあり、同時に持続可能なまちづくりはいかにして実現し得るかという、究極の課題に向き合っていくことに他ならないのである。

地域文化の持続的発展へ

以上、ほんの一端に過ぎないが、文化をめぐる認識の転換を象徴する事例のいくつかを紹介した。民間発意・市民発意の取り組みが、多様な知のネットワークという形態を生み出しながら、まちの営みと結び合い、熟度の差こそあれ、思考力や提案力や実行力を伸ばしつつある様子が読み取れる。

もちろん、紹介したケース以外にも同様の動きを物語る取り組みは多々生まれてきている。また、大阪府と（社福）大阪ボランティア協会及び大阪商工会議所が実施している、コミュニティ・ビジネス支援事業が、地域文化をテーマにした多くの取り組みを支援し、そのネットワークも徐々に動きだしている。

場所性に立脚した創造型「地域文化」の胎動、柔軟なネットワークによるニーズの察知や課題解決の新しいスタイルの登場に対して、最も適応が遅れているのがおそらく公的機関の認識レベルやシステムであろう。新たな公共の枠組みをどう構築していくかが、地域文化の持続的発展を語る上でも最大の課題ではないだろうか。

（大阪ガスエネルギー・文化研究所 客員研究員）